

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第115期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	175,122	183,618	197,615	195,806	186,629
経常利益 (百万円)	9,664	10,098	10,794	9,208	8,101
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,588	6,270	6,356	5,613	5,263
包括利益 (百万円)	7,789	9,853	11,606	3,757	6,435
純資産額 (百万円)	58,498	65,293	74,536	77,047	80,664
総資産額 (百万円)	128,935	150,833	166,941	157,517	160,293
1株当たり純資産額 (円)	493.40	557.98	640.98	664.30	706.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.43	57.71	58.51	51.67	48.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	40.2	41.7	45.8	47.9
自己資本利益率 (%)	11.0	11.0	9.8	7.9	7.1
株価収益率 (倍)	9.5	6.5	8.3	7.3	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,291	13,906	9,657	17,677	15,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,545	18,599	10,899	8,454	8,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,041	3,968	3,967	6,118	4,106
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,840	12,153	15,495	18,422	20,198
従業員数 (人)	5,966	6,171	6,222	6,295	6,767

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	111,572	119,897	124,569	111,777	102,303
経常利益 (百万円)	8,848	10,274	11,266	8,385	5,899
当期純利益 (百万円)	5,810	6,974	7,112	4,415	4,043
資本金 (百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数 (千株)	114,007	114,007	114,007	114,007	114,007
純資産額 (百万円)	49,116	55,268	62,628	64,842	68,938
総資産額 (百万円)	95,913	108,495	112,477	108,381	112,298
1株当たり純資産額 (円)	452.07	508.74	576.54	596.94	634.65
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	11.00	11.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.48	64.20	65.47	40.65	37.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	50.9	55.7	59.8	61.4
自己資本利益率 (%)	12.5	13.4	12.1	6.9	6.0
株価収益率 (倍)	9.1	5.8	7.4	9.3	15.0
配当性向 (%)	16.8	15.6	16.8	27.1	29.6
従業員数 (人)	1,970	1,953	1,930	1,893	1,892

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正14年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
昭和4年5月	自動車部分品部門に進出
昭和9年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
昭和12年12月	本社・工場とも川崎市に移転
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
昭和42年7月	自動車組立部門に進出
昭和43年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
昭和46年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
昭和51年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
昭和52年3月	建設機械用部分品部門に進出
昭和63年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
平成7年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成13年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成14年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成16年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
平成17年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
平成17年12月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.（現・連結子会社）を買収
平成18年6月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成19年5月	PRESS KOGYO SWEDEN ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
平成22年10月	中華人民共和国に普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	インドネシア共和国にPT.PK Manufacturing Indonesia（現・連結子会社）を設立
平成24年2月	中華人民共和国に普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立

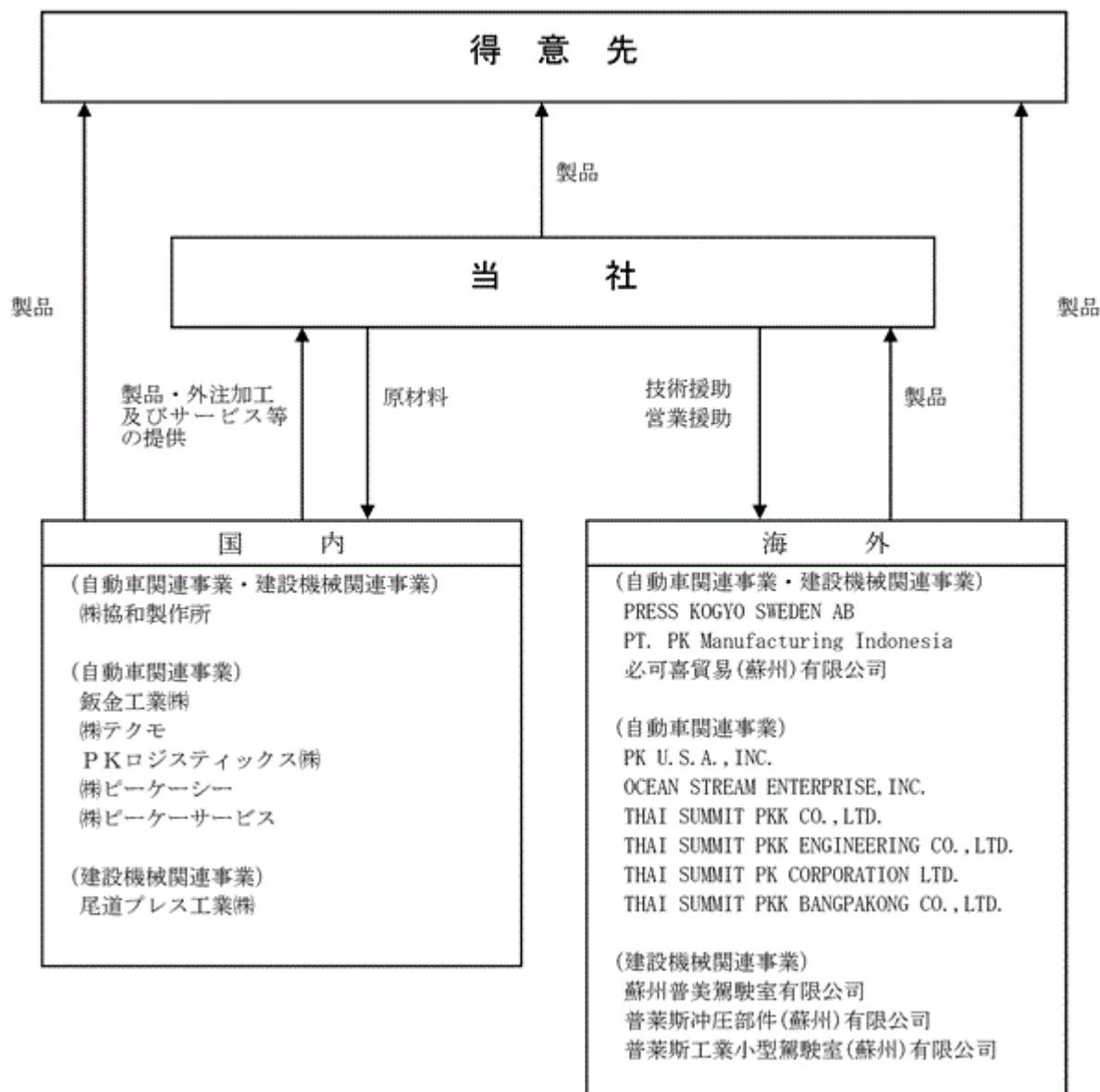
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社26社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、前述の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

上記の自動車関連事業及び建設機械関連事業では、当社製品の一部を子会社に製造委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。



(注) 上記は全て連結子会社となります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ㈱協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	-	2	-	当社自動車部品・ 建設機械用部品の 製造	-
㈱ピーケーサー ビス	神奈川県藤沢 市	100	自動車関連事業	100.00	-	3	当社が資 金を貸付	当社福利厚生施設 の運営	当社が建物を 賃貸 当社が建物を 賃借
㈱ピーケーシー	東京都大田区	50	同上	100.00	-	3	-	当社への資材販売	当社が建物を 賃貸
P K ロジス ティックス㈱	川崎市川崎区	32	同上	100.00	-	1	-	当社自動車部品の 運送	当社が土地、 建物、機械、 工具、器具及 び備品を賃貸
銚金工業㈱	神奈川県藤沢 市	25	同上	100.00	-	3	-	当社自動車部品の 製造	当社が機械を 賃貸
㈱テクモ	神奈川県藤沢 市	20	同上	100.00	-	4	-	当社自動車部品の 設計	-
尾道プレス工業 ㈱	広島県尾道市	15	建設機械関連事業	83.33	1	1	-	当社建設機械用部 品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3. 5	米国インディ アナ州	千米ドル 49	自動車関連事業	100.00	2	1	当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国インディ アナ州	千米ドル 400	同上	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	同上	50.00	2	3	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 50,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3. 6	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
蘇州普美駕駛室 有限公司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 6,000	建設機械関連事業	100.00	1	7	-	当社が技術援助 当社製品の製造販 売	-
普莱斯冲压部件 (蘇州)有限公 司(注) 3	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 13,100	同上	100.00	1	6	当社が資 金を貸付	同上	-
普莱斯工業小型 駕駛室(蘇州)有 限公司(注) 3	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 17,000	同上	100.00	1	6	当社が資 金を貸付	同上	-
必可喜貿易(蘇 州)有限公司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 2,100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00 (100.00)	1	3	-	当社への資材販売	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
PRESS KOGYO SWEDEN AB	スウェーデン 王国 オスカーハム 市	千ス ウェー デンク ローネ 45,000	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	1	1	当社が資 金を貸付 当社が債 務を保証	-	-
PT. PK Manufacturing Indonesia (注)3	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 30,000	自動車関連事業 建設機械関連事業	65.00	-	4	当社が資 金を貸付 当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 PK U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,688百万円
	(2) 経常利益	160百万円
	(3) 当期純利益	199百万円
	(4) 純資産額	6,068百万円
	(5) 総資産額	15,030百万円

6 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,757百万円
	(2) 経常利益	1,103百万円
	(3) 当期純利益	1,019百万円
	(4) 純資産額	2,391百万円
	(5) 総資産額	14,016百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,601
建設機械関連事業	929
報告セグメント計	6,530
その他	49
全社(共通)	188
合計	6,767

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,892	40.0	18.8	6,605,552

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,326
建設機械関連事業	360
報告セグメント計	1,686
その他	18
全社(共通)	188
合計	1,892

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、平成29年3月31日現在における組合員数は1,615人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協調的で安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、年間を通して物流関連・建設関連が堅調に推移したことにより、前年同期比9.8千台増の98.1千台となりましたが、輸出は、資源国向けの不振により、前年同期に比べ減少いたしました。

小型トラックの国内需要は、物流関連が堅調に推移したことにより、前年同期比5.5千台増の103.7千台となりましたが、輸出は、産油国・資源国向けを中心に減少いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、当第4四半期より排ガス規制前の駆け込み需要がありましたが、前年同期と同水準にとどまりました。輸出は、前年同期に比べ増加いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックは、タイ国内需要・輸出共に第2四半期までは堅調に推移いたしましたが、第3四半期より弱含みに転じ、通期では微減となりました。

米国：ピックアップトラック・SUVの需要は、乗用車からの需要シフトの継続もあり、堅調に推移いたしました。

中国：建設機械需要は、公共投資による需要の回復により前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：自動車需要は、本格的な回復には至っていないものの、通貨の安定や資源価格の底打ちがみられるなど改善されつつあります。

欧州：自動車需要は、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,866億29百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は86億39百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は81億1百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億63百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社グループの普通トラック・小型トラック用部品の生産は、国内向けは、年間を通して堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。輸出向けは資源国向け等の不振により、前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の生産・販売は、仕向地の拡大等により、売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：PK U.S.A.,INC.の生産・販売は、年間を通してピックアップトラックやSUV向けが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産・販売は、キャビン生産の一時中断により前年同期に比べ減少いたしました。中・小型トラック用フレームは、前年同期に比べ増加いたしました。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、輸出向けが伸び悩み、前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,620億75百万円（前年同期比6.6%減）となり、セグメント利益は113億93百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

（建設機械関連事業）

尾道工場の生産は、北米・欧州向けを中心に堅調に推移し、国内排ガス規制の駆け込み需要もあり、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。株式会社協和製作所の生産は、資源価格の上昇による鉱山機械需要等の増加により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）の生産は、インドネシアからの移管や需要の回復により好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。また、普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO.,LTD.）の生産も、北米向けが好調に推移していることから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は251億92百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は9億1百万円（前年同期はセグメント損失3億42百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億76百万円増の201億98百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比26億39百万円（14.9%）減の150億37百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比5億36百万円（6.3%）増の89億90百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比20億12百万円（32.9%）減の41億6百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	160,624	6.2
建設機械関連事業(百万円)	25,150	6.0
報告セグメント計(百万円)	185,775	4.7
その他(百万円)	2,228	2.6
合計(百万円)	188,004	4.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	161,008	5.9	33,759	1.1
建設機械関連事業	26,185	13.1	5,598	22.7
報告セグメント計(百万円)	187,193	3.7	39,358	3.7
その他(百万円)	2,137	7.9	238	27.5
合計(百万円)	189,331	3.7	39,596	3.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	161,096	6.8
建設機械関連事業(百万円)	23,304	12.8
報告セグメント計(百万円)	184,400	4.7
その他(百万円)	2,228	2.6
合計(百万円)	186,629	4.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	35,414	18.1	34,504	18.5
三菱ふそうトラック・バス(株)	23,847	12.2	18,682	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を制定し、経営の基本方針としております。

また、倫理規定を制定し、守るべき法令や社会ルールについて、国内・海外子会社を含めたプレス工業グループ社員への周知徹底を図っております。

・経営理念

社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する
 “誠実と努力”で信頼される企業であり続ける

・企業ビジョン 「コア商品の世界NO.1の実現」

夢を持ち、その実現に向けて挑戦する
 一人一人が役割を担って、高い目標を達成する
 時流に先んじて、新しい価値を創造する

・行動指針（骨子）

人間尊重を基本に、より良い人間関係をきずく
 自由に何でも発言し、風通しの良い企業風土を保つ
 コミットメントベースをもとに、活力と行動力でやりぬく
 約束したことは絶対に守り、信頼を得る
 地球環境を大切にし、社会と共生する

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、平成25年11月に平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。新興国・資源国を中心とした需要の伸長を前提とした当初計画から、足下の事業環境を考慮し、平成28年5月に下記見通しといたしました。

[連結経営目標]

	策定当初	平成31年3月期見通し
売上高	2,700億円	1,920億円
営業利益率	10%以上	6%以上
自己資本比率	50%以上	50%以上
R O E	12%以上	8%以上

現在の中期経営計画に掲げております以下の3つの骨子及び重点実施項目につきましては、経営環境の変化に対応しつつ、着実に推進してまいります。

1) コアビジネス拡大による成長戦略

オリジナル商品・仕様の提案による拡販の実現
 ビジネス領域拡大（モジュール化等）の推進
 最適グローバル体制の構築と拡販の展開

2) 構造改革による経営基盤の強化

ものづくり改革によるQ C D競争力
 グループマネージメント
 グループ経営資源（人材育成・成長投資・財務体質）

3) 新たな事業の柱づくり推進 - イノベーションの実現

新領域の開発推進と新規事業の実現

(3) 対処すべき課題

当社グループは、5カ年中期経営計画（平成26年度～平成30年度）において、世界市場の成長に基づく事業拡大を目指しており、新規拡販やグローバル体制強化等の主要実施項目を着実に推進しております。

自動車関連事業においては、自動車メーカーの各地域向け車両開発計画において、グローバルサプライヤーとの競争が激化する中、安全・軽量化・低コスト・高品質等の実現に向けた商品開発と生産技術を強化・進化させ、当社グループの競争力・優位性を高めてまいります。また、需要低迷などの影響によりインドネシア拠点の生産本格化が遅れておりますが、新規立上げ等により平成29年度は段階的に生産活動が増加する見通しです。今後、タイ・日本との連携及び補完により、タイに次ぐアセアン地域の部品供給拠点として確立してまいります。

建設機械関連事業においては、開発技術力・品質保証力を武器に、日本と中国の両拠点からグローバル供給を実現しております。幅広いラインナップに対応できる生産システム、日本との補完体制、当社開発のオリジナルキャビンなどにより競争力を更に高め、収益基盤の盤石化を図ってまいります。

既存事業に加え新たな事業の柱づくりとして、地震・噴石シェルター、バイクガレージ、水素供給装置など、将来の社会ニーズをとらえた商品づくりにも中長期の視点で取り組んでおります。

当社グループは、更なる成長への布石として、様々な環境変化に柔軟に対応することのできる事業基盤を確立してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部品や建設機械用部品を直接的及び間接的に供給している国・地域の経済状況の影響を受けるため、各国・地域の市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境

当社グループは、日本、アジア、中国、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業倫理の遵守

当社グループは倫理規定を制定し、企業倫理を遵守した業務運営への取り組みに努めておりますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は平成28年度当社ビジョン 100周年に向け、業界トップのグローバル企業へ「コア商品の世界1の実現」の具現化を目指し、アクスル、フレーム、建設機械用キャビン、パネルといった当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動、海外生産への移行が進む中、国内のコア事業以外の新たなビジネス発掘を目的として、新規事業アイテムの技術調査、実験、検討を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億72百万円となっております。

セグメント別の研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) 新規事業に関する取り組み

「環境に優しく、世の中に活用される技術の開発」をテーマとして、次世代エネルギーである水素エネルギーの搬送、貯蔵に優位な有機ハイドライド方式のための脱水素装置設計・製造技術開発、バイオマスの有効活用法、高効率なエネルギー変換とその有効利用法などについて、実証機による性能評価を行ってまいりました。また、当社オリジナル技術（製品）に新たな機能を加える試みを行い、建設機械関連事業で培った異形鋼管加工技術の展開拡大として地震シェルター、バイクガレージに続き、噴石シェルターを開発してまいりました。今後も、これらをさらに深掘りし、新たなビジネスとしての構築を目指してまいります。

(2) コアビジネスの更なる進化への取り組み

自動車関連事業

環境負荷に配慮し、軽量化、高強度化に向けた当社オリジナル商品・仕様提案及びその具現化のための要素技術開発、生産準備期間のさらなる短縮を狙った技術データベースの蓄積及び安定した品質が得られる工法の検討、強度・精度・形状などお客様の高度な要望にお応えできる当社オリジナル要素技術のさらなる構築を行ってまいりました。また、既存設備を活用した当社製品の付加価値、競争力向上のための技術開発に取り組んでまいりました。これらの技術開発は、国内外で新たな量産部品の獲得へ繋がり、当社からの提案はお客様から高い評価をいただいております。

これらの取組みを効率よく行う手段として、当社が利用技術を構築してきたFEM解析技術があります。塑性加工成形シミュレーションでは、高速でかつ通常目視することができない金型内の材料の変形過程を模擬でき、精度不良原因の特定やその対策、開発期間の短縮、開発コスト削減に大きく効果をあげています。海外拠点にも目を向け、高強度材の部品、非鉄部品など過去に実績のない製品について、そのFEM解析技術を確立いたしました。また、製品設計における構造解析では、当社オリジナルデータベースを活用した軽量化への取組みに大きく寄与しています。さらに、各種試験設備による検証を行っています。今後とも当社オリジナルの利用技術の確立を進めてまいります。

溶接組立分野では、当社独自のセンシング技術の構築とそれを利用した溶接品質安定手法の確立、自動検査技術の確立、過去に経験のない新規設備を導入するにあたり工場・メーカー等とコラボレーションしながら早期立ち上げ及び確実な品質評価手法の確立を行ってまいりました。さらに海外拠点にも目を向け、非鉄部品など過去に溶接の自動化が難しく実現できていない製品について、その自動化手法を確立いたしました。

なお、自動車関連事業に係る研究開発費は1億52百万円であります。

建設機械関連事業

建設機械分野ではキャブの商品力向上と品質信頼性向上を図ってまいりました。ROPS対応、視界性向上や意匠性向上を加味した新形状異形鋼管加工ピラーの新成形技術の構築を目指し開発を推進し、得られた成果をお客様に提案し、高い評価をいただいております。また、当社独自開発のオリジナルキャブも採用されています。

これらの取組みは、国内メーカーのみならず、海外メーカーのお客様とのワールドワイドな新たなビジネスチャンスに繋がっています。

なお、建設機械関連事業に係る研究開発費は1億14百万円であります。

(3) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つであります。国内全工場、事務所におきましてISO14001を遵守した活動を継続しています。開発部門におきましても、環境に優しくさらに世の中に活用される技術の開発を継続的に取り組んでおります。

学協会活動では、自動車技術会・薄鋼板成形技術研究会、その他の研究会において、当社技術の一端を報告しております。また、学会本部・支部での分科会、委員会活動に加わり、学協会へ貢献しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比15億56百万円増の702億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金が15億57百万円増加したためであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比12億19百万円増の899億95百万円となりました。これは主として、投資有価証券が16億31百万円増加したためであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比 8 億26百万円増の530億85百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が15億69百万円増加したためであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比16億67百万円減の265億43百万円となりました。これは主として、長期借入金が27億60百万円減少したためであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末比36億17百万円増の806億64百万円となりました。これは主として、利益剰余金が40億68百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は47.9%となりました。

繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産(純額)は、前連結会計年度末比 2 億86百万円減の 3 億33百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加等によるものであります。

有利子負債

割引手形を含めた有利子負債は、前連結会計年度末比21億23百万円減の196億94百万円(リース債務を含む)となりました。デット・エクイティ・レシオは、前連結会計年度末比0.1ポイント減の0.3倍となりました。

なお、当社、株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.及びPRESS KOGYO SWEDEN ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は45億15百万円であります。

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

退職給付に係る資産は、12億80百万円となりました。

退職給付に係る負債は、11億63百万円となりました。

土地の再評価

当社は、平成12年3月31日において土地の再評価を行っております。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 124億91百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比26億39百万円(14.9%)減の150億37百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加等によるものであります。

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比 5 億36百万円(6.3%)増の89億90百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

財務活動で使用した資金は、前年同期比20億12百万円(32.9%)減の41億6百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

設備投資

当社グループは、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャビン、パネル)における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比38億21百万円減の79億58百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、「コア商品(フレーム・アクスル・建設機械用キャビン・パネル)の世界No. 1の実現」の企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比91億77百万円減の1,866億29百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比80億98百万円減の1,043億98百万円、海外売上高は、前連結会計年度比10億78百万円減の822億30百万円となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比84億92百万円減の1,647億65百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度比0.2ポイント減の88.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比7億92百万円増の132億25百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比0.8ポイント増の7.1%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比14億76百万円減の86億39百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比21百万円減の3億8百万円となりました。これは主として、受取利息が10百万円減少したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比3億90百万円減の8億45百万円となりました。これは主として、支払利息が1億25百万円、為替差損が2億72百万円減少したためであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比11億6百万円減の81億1百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度比4億60百万円減の2億79百万円となりました。これは主として、保険差益が6億50百万円減少したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比12億93百万円減の1億94百万円となりました。これは主として、固定資産圧縮損が3億94百万円、減損損失が3億61百万円減少したためであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比2億73百万円減の81億85百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比3億3百万円減の23億88百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比2億3百万円増の2億61百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度比5.2ポイント減の25.9%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてTHAI SUMMIT PKK CO.,LTD及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の非支配株主に帰属する利益であり、前連結会計年度比5億82百万円増の7億95百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比3億49百万円減の52億63百万円となりました。売上高に対する当期純利益率は2.8%となりました。また、親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は、48.46円となりました。なお、前連結会計年度の親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は、51.67円であります。

利益剰余金期末残高

利益剰余金期末残高は、前連結会計年度比40億68百万円増の465億1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャブ、パネル)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。但し、建設仮勘定は除く。金額には消費税等を含めておりません。)の総額は79億58百万円で、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	7,099
建設機械関連事業	837
その他	20
合計	7,958

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	輸送用機器及 びその他生産 設備	521	592	6,999 (47,763)	313	8,426	264
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	826	1,710	11,450 (146,867)	1,988	15,976	703
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	輸送用機器 生産設備	387	1,335	1,801 (64,473)	645	4,169	334
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	950	1,307	3,697 (158,000)	281	6,236	123
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	254	705	1,100 (44,612)	156	2,218	164

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)協和製作所	本社・栃木工 場 (栃木県真岡 市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	輸送用機器 及びその他 生産設備	419	472	42 (45,678)	76	1,010	235
	小山工場 (栃木県小山 市)	自動車関連 事業	同上	88	95	134 (19,870)	108	427	114
尾道プレス工 業(株)	本社・工場 (広島県尾道 市)	建設機械関 連事業	輸送用機器 生産設備	136	102	287 (9,973)	16	542	100

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ工場 (米国イン ディアナ州)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,333	3,294	81 (267,052)	1,670	6,380	615
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	147	537	11 (41,601)	157	854	51
	セナトピア工 場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	405	1,285	- (40,468)	242	1,933	114
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械関 連事業	同上	172	108	- (53,974)	49	331	112
普萊斯冲圧部 件(蘇州)有 限公司	同上	同上	同上	656	298	- (25,443)	3	958	61
普萊斯工業小 型駕駛室(蘇 州)有限公司	同上	同上	同上	1,069	912	- (50,600)	36	2,018	126
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	同上	120	1,266	- (-)	804	2,191	907
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	同上	同上	同上	18	85	- (-)	6	110	49
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.	同上	同上	同上	506	2,395	181 (34,328)	639	3,722	460

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,230	3,090	617 (160,000)	2,321	7,260	1,251
PRESS KOGYO SWEDEN AB	本社・工場 (スウェーデ ン王国オス カーハム市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	同上	198	1,048	31 (29,737)	11	1,289	150
PT.PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	同上	同上	1,593	2,821	397 (50,000)	872	5,686	108

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。

- 2 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は45百万円であります。
- 3 普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は188百万円であります。
- 4 普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は377百万円であります。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	金型及び治具	2～3年	0
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	同上	2
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	同上	同上	5

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ県)	自動車関連事業	土地	38,425	5

3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対応するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州)	自動車関連事業	ドア補強部品生産設備	314	200	自己資金	平成27年12月	平成29年9月
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)	同上	フレーム 生産設備	679	679	同上	平成26年12月	平成29年12月
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	同上	電着塗装設備	527	276	同上	平成28年6月	平成29年5月
提出会社	尾道工場 (広島県尾道市)	建設機械関連事業	パネル 生産設備	816	284	同上	平成28年11月	平成29年10月
PRESS KOGYO SWEDEN AB	スウェーデン王国 オスカーハム市	自動車関連事業	フレーム 生産設備	132	36	同上	平成28年12月	平成29年7月
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)	同上	フレーム 生産設備	593	196	同上	平成29年2月	平成30年5月

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成25年12月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,835,016(注)1	16,835,016(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年1月14日 至平成30年12月14日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594円 資本組入額 297円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2(2)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- (注) 2 . (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、594円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は1株当たりの既発行処分株式数} \times \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合、その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

- (注) 3 . 平成26年1月14日から平成30年12月14日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)までとする。但し、() 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日(以下に定義する。)前日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、() 当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合は本社債が消却される時まで、() 本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に引き渡された時まで、また() 期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成30年12月14日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得通知(以下「取得通知」という。)の翌日から取得期日(以下に定義する。)までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等(以下に定義する。)を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京営業日(以下に定義する。)でない場合は翌東京営業日)が、株主確定日(以下に定義する。)の2東京営業日前の日(当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の3東京営業日前の日)(その日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の翌東京営業日)(その日を含む。)までの期間に該当する場合には、行使することができない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

「取得期日」とは、取得通知に定められた取得の期日をいい、取得通知の日から60日以上75日以内の日とする。

「組織再編等」とは、合併行為(以下に定義する。)、会社分割行為(以下に定義する。)、持株会社化行為(以下に定義する。)及びその他の組織再編行為をいう。

「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される(当社が存続会社となる新設合併又は吸収合併を除く。)旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「会社分割行為」とは当社が新設分割若しくは吸収分割を行う(本社債に基づく当社の義務を当該分割の相手方に承継させる場合に限る。)旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

「営業日」とは、ロンドン、ルクセンブルク及び東京において銀行が通常の営業を行っている日をいい、「東京営業日」とは、東京において銀行が営業を行っている日をいう。

(注) 4 . 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 5 . (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) 平成30年6月28日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期(1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。以下、本(2)において同じ。)の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成30年4月1日に開始する四半期に関しては、平成30年6月27日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(R&I)による当社の長期個別債務格付又は本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB(格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの)以下である期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、注(3)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編等の効力発生日の30日前以後当該組織再編等の効力発生日の1日前までの期間

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日を行い、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。

(注) 6 . (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させることができる。かかる承継をさせる場合、当社は、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとし、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plcに対して、承継会社等の普通株式が関連する組織再編等の効力発生日において上場が達成されていること又は上場が維持されていることを当社がその時点で想定していない旨の当社代表取締役の署名した証明書を当該組織再編等の効力発生日又はその前に交付した場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を承継する会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)2(3)と同様の調整に服する。

() 合併行為又は持株会社化行為の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等の際に承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該社債の価額は承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から、(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、

(注)5(2)と同様の制限を受ける。

承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された本社債を一定の条件において取得することができる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月16日 (注)	1,500,000	114,007,210	273	8,070	270	2,074

(注) 第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500千株

発行価格 362.40円

資本組入額 182.00円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(100株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	26	89	173	1	5,076	5,402	-
所有株式数(単元)	-	261,813	13,536	187,402	431,146	10	245,227	1,139,134	938
所有株式数の割合(%)	-	22.98	1.19	16.45	37.85	0.00	21.53	100.00	-

(注) 1 自己株式5,382,533株は、「個人その他」に53,825単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	8.90
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	7,351	6.45
N O R T H E R N T R U S T C O . (A V F C) R E N V I 0 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,160	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,781	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,675	4.10
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,627	3.18
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,583	2.27
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階	2,278	2.00
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,219	1.95
プレス工業取引先持株会	神奈川県川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,099	1.84
計	-	45,928	40.29

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,382千株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,781千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,675千株

- 3 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が、平成27年12月31日現在で8,085千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,591	3.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane , London EC4R 3AB , United Kingdom	408	0.34
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,085	3.58
計	-	8,085	6.56

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が9,208千株含まれております。

- 4 平成28年11月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が、平成28年10月31日現在で4,976千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,301	2.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	142	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,532	1.34
計	-	4,976	4.36

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が84千株含まれております。

5 平成28年11月30日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及びみずほインターナショナル（Mizuho International plc）が、平成28年8月22日現在で15,049千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.01
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	10,903	8.03
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号	2,587	1.91
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	190	0.14
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	-	-
計	-	15,049	11.09

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が21,700千株含まれております。

6 平成29年3月14日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が、平成29年3月13日現在で11,676千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	11,676	10.24
計	-	11,676	10.24

7 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インクが、平成29年3月15日現在で8,824千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クイーン ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4NTZ, UK)	7,979	7.00
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、20202、ボルチ モア、イースト・プラット・スト リート100 (100 East Pratt Street, Baltimore, Maryland, 20202 USA)	844	0.74
計	-	8,824	7.74

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,382,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,530,900	1,085,309	-
単元未満株式	普通株式 93,810	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	1,085,309	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,382,500	-	5,382,500	4.72
計	-	5,382,500	-	5,382,500	4.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,548	755,723
当期間における取得自己株式	94	48,746

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,382,533	-	5,382,627	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

連結配当性向20%を中期的な目標とした上で、業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

当事業年度の配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり11円（中間配当金5円、期末配当金6円）とさせていただきます。

また、当社は上記の通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	543	5.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	651	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	568	643	529	599	609
最低(円)	278	353	339	370	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	515	513	554	542	609	602
最低(円)	435	412	493	494	506	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 CEO	角堂 博茂	昭和25年6月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員 平成22年4月 当社取締役、専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役専務取締役、 専務執行役員 平成24年10月 当社代表取締役副社長、 副社長執行役員 平成25年10月 当社代表取締役社長、 社長執行役員(現任)	(注)2	165
代表取締役 専務取締役	専務執行役員 CFO 管理本部長	齊藤 正人	昭和27年10月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役、常務執行役員 平成26年4月 当社取締役、専務執行役員 平成29年6月 当社代表取締役専務取締役、 専務執行役員(現任)	(注)2	66
取締役	専務執行役員 企画本部長、 海外事業所管	池田 裕彦	昭和28年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社上席執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役、常務執行役員 平成28年4月 当社取締役、専務執行役員(現任)	(注)2	60
取締役	専務執行役員 業務本部長	美野 哲司	昭和32年4月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役、常務執行役員 平成29年6月 当社取締役、専務執行役員(現任)	(注)2	41
取締役	専務執行役員 技術開発本部長 CTO 生産本部所管	村山 哲	昭和31年10月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役、常務執行役員 平成29年6月 当社取締役、専務執行役員(現任)	(注)2	41
取締役	常務執行役員 経理部・資金 部所管、人事 部・労働部担 当、 プレス工業技 術短期大学 校・プレス工 専学校校長	尾浪 和彦	昭和30年9月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社上席執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産本部長	遠藤 徳明	昭和32年 3月 4日生	昭和50年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社執行役員 平成24年 4月 当社上席執行役員 平成26年 4月 当社常務執行役員 平成28年 6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注) 2	36
取締役 (常勤監査等 委員)		星野 克行	昭和30年 8月 18日生	昭和54年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社資金部長 平成23年 4月 当社経理部長 平成27年 6月 当社常勤監査役 平成28年 6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注) 3	13
取締役 (監査等委 員)		原田 忠禮	昭和25年 8月 3日生	昭和49年 4月 日産ディーゼル工業株式会社 (現UDトラックス株式会社)入社 平成15年 4月 同社執行役員常務 平成18年 6月 同社専務取締役 平成26年 6月 当社社外取締役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
社外取締役 (監査等委 員)		山根 八洲男	昭和23年10月24日生	昭和50年 4月 東芝機械株式会社入社 昭和60年 4月 広島大学工学部助教授 平成 7年 5月 同大学工学部教授 平成13年 4月 同大学大学院工学研究科教授 平成17年 7月 同大学大学院工学研究科長・ 工学部長 平成21年 4月 同大学理事・副学長 平成25年 4月 同大学大学院工学研究院 特任教授 平成27年 6月 当社社外取締役 平成28年 4月 同大学特任教授(現任) 平成28年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 3	-
社外取締役 (監査等委 員)		中川 治	昭和43年 7月 27日生	平成 5年 10月 公認会計士・税理士山田淳一郎事 務所(現税理士法人山田&パート ナーズ)入所 平成10年 9月 公認会計士中川治事務所開設(現 任) 平成20年 7月 東光監査法人代表社員(現任) 平成26年 9月 税理士法人NY Accounting Partners統括代表社員(現任) 平成27年 6月 当社社外監査役 平成28年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 3	-
社外取締役 (監査等委 員)		古里 健治	昭和43年 8月 3日生	平成 8年 4月 虎の門法律事務所入所 平成12年 4月 東京富士法律事務所入所(現任) 平成20年 4月 日本大学法科大学院准教授 平成25年 4月 同大学法科大学院教授(現任) 平成28年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 3	-
計						460

(注) 1. 取締役山根八洲男、中川治及び古里健治は、社外取締役であります。

2. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4.有価証券報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中山 隆史	中国事業担当、蘇州普美駕駛室有限公司 董事長、普萊斯冲压部件(蘇州)有限公司 董事長、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 董事長
常務執行役員	馬林 栄司	インドネシア事業担当、PT PK Manufacturing Indonesia代表取締役社長
上席執行役員	矢原 洋	監査部・総務部担当
上席執行役員	内田 正巳	情報システム部・品質保証部担当
上席執行役員	二村 幸一	工機部長
上席執行役員	増田 昇	川崎工場・宇都宮工場・藤沢工場担当
上席執行役員	中山 雅一	米州事業担当、PK U.S.A., INC.代表取締役社長
執行役員	唐木 剛一	資金部担当、経理部長
執行役員	清水 勇生	営業一部、営業二部、営業三部担当
執行役員	佐藤 昌彦	設計部担当、技術部長
執行役員	新川 春正	埼玉工場担当、工場管理部長
執行役員	大竹 正美	尾道工場長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社グループの「経営理念」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。また、当社は「プレス工業株式会社 コーポレート・ガバナンスガイドライン」を策定し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方や体制、構築状況、運用方針等について規定しております。なお、同ガイドラインについては、当社ホームページに掲載しております。(http://www.presskogyo.co.jp/ir/management/governance.php)

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業ビジョン「コア商品の世界NO.1の実現」に向けて、より迅速・果敢な意思決定を行い、業務執行の効率性・機動性を高めるとともに、業務執行に対する監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかるため、平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へと移行しております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

・経営会議

業務執行を担う執行役員は経営会議（2回/月）に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。なお、経営会議には常勤監査等委員が出席しており、適宜意見を述べております。

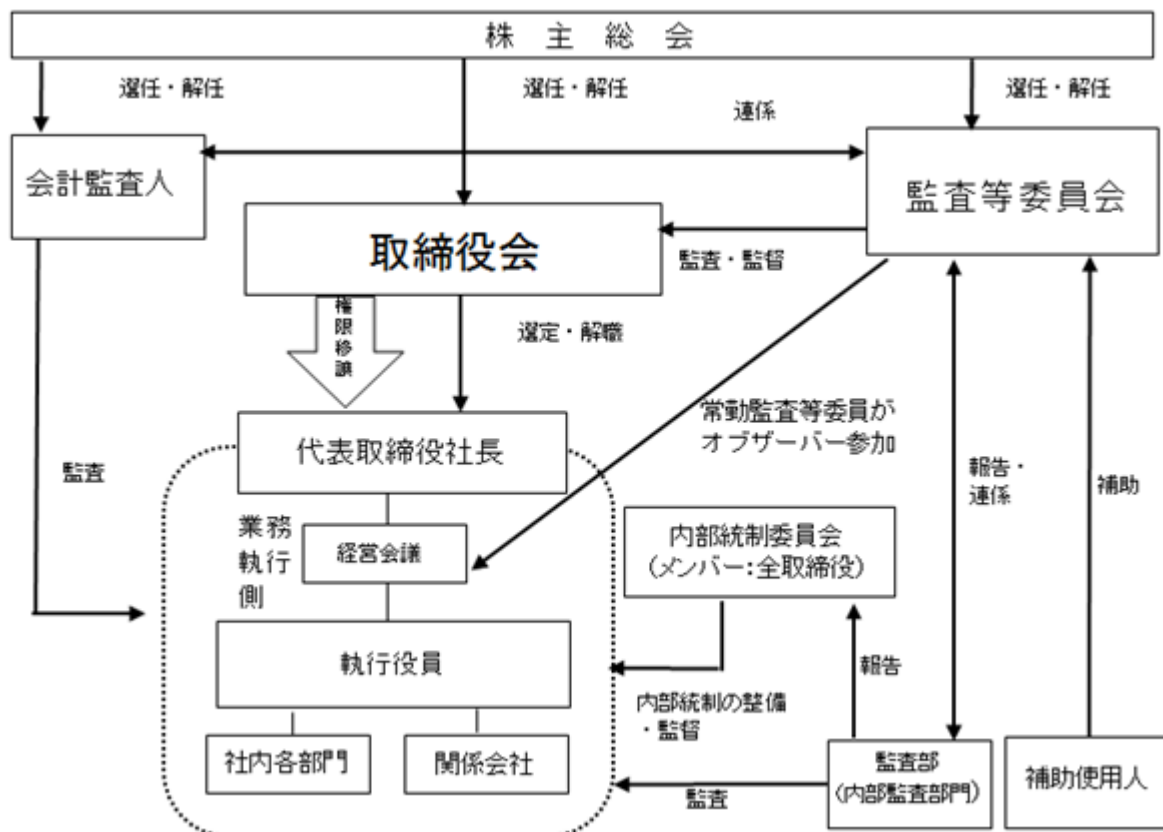
・取締役会

取締役会は取締役12名（内、社外取締役3名）で構成され、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。

・監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（内、社外取締役3名）で構成され、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、平成17年10月より監査部を設置しております。また、平成18年5月に全取締役で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理しております。また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、監査部門が定期的にリスク管理の状況を監査し内部統制委員会に報告しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、監査部が主要部門を対象に監査を実施し、監査等委員会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

監査等委員会による監査・監督については、常勤監査等委員が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査等委員は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

監査等委員である社外取締役中川治氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である社外取締役古里健治氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他16名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 智由	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 博	有限責任 あずさ監査法人

社外取締役

当社は、取締役会が決定した経営戦略ないし経営計画に照らして、当社の経営の成果及び経営陣のパフォーマンスを随時検証及び評価し、全ての株主共同の利益の観点から、現在の経営陣に当社の経営を委ねることの適否について判断し、意見を表明することに加え、自らの経験と知見に基づき、適切な助言と監督を行っていただくため、社外取締役を3名選任しております。なお、社外取締役3名と当社との間には、いずれも人的、資本的關係はありません。

また、社外取締役は全員が監査等委員であり、常勤監査等委員及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査・監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

社外取締役の独立性に関する基準については、「プレス工業株式会社 コーポレート・ガバナンスガイドライン」内にて「独立取締役選任基準」を策定・開示しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員である取締 役を除く。) (社外取締役を除く。)	409	279	-	130	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	23	23	-	-	-	2
監査役(社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	2
社外役員	23	23	-	-	-	5

- (注) 1. 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等の額の決定に関する方針)

(a)業務執行取締役

固定報酬及び業績連動報酬(役員賞与等)の割合を考慮の上、決定しております。また、併せて、現金報酬・自社株報酬の適切な割合についても考慮するものとしております。

個々の業務執行取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会にて決定することとしております。

(b)非業務執行取締役(監査等委員である取締役を除く。)

経営から独立した立場で助言・監督を行うため、独立性確保の観点から、固定報酬のみとしております。個々の非業務執行取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会にて決定することとしております。

(c)監査等委員である取締役

監査業務及び業務執行の監督等、その職務の適正性を確保する観点から、固定報酬のみとしております。

個々の監査等委員である取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定することとしております。

(報酬限度額)

取締役(監査等委員である取締役を除く。): 年額4億円以内(平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会で決議)

監査等委員である取締役: 年額60百万円以内(平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会で決議)

責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数 12銘柄(うち、上場投資株式 9銘柄)

(b) 貸借対照表計上額の合計額 7,274百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	3,184,515	3,700	営業取引の円滑化のため
河西工業株式会社	354,000	412	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	375	事業上の関係強化のため
NOK株式会社	174,000	334	事業上の関係強化のため
株式会社リケン	643,000	236	事業上の関係強化のため
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	575,000	158	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	152	事業上の関係強化のため
日本パーカライジング株式会社	139,400	141	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	116	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	50	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	3,201,776	4,714	営業取引の円滑化のため
河西工業株式会社	354,000	506	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	490	事業上の関係強化のため
NOK株式会社	174,000	449	事業上の関係強化のため
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	575,000	386	事業上の関係強化のため
株式会社リケン	64,300	315	事業上の関係強化のため
日本パーカライジング株式会社	139,400	191	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	146	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	63	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位8銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	59	0
連結子会社	-	-	-	-
計	59	0	59	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として12百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として14百万円、非監査業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,898	20,456
受取手形及び売掛金	34,336	34,533
商品及び製品	1,376	1,351
仕掛品	9,775	9,601
原材料及び貯蔵品	1,055	1,095
繰延税金資産	997	1,051
未収還付法人税等	16	19
その他	2,300	2,199
貸倒引当金	16	10
流動資産合計	68,741	70,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,373,391	2,437,266
減価償却累計額	23,688	24,340
建物及び構築物(純額)	13,702	12,926
機械装置及び運搬具	2,495,125	2,495,957
減価償却累計額	71,113	73,385
機械装置及び運搬具(純額)	24,011	22,571
工具、器具及び備品	29,832	431,223
減価償却累計額	22,806	24,614
工具、器具及び備品(純額)	7,026	6,609
土地	2,531,966	2,531,915
建設仮勘定	2,532	3,931
有形固定資産合計	79,239	77,954
無形固定資産	1,044	810
投資その他の資産		
投資有価証券	15,887	17,519
繰延税金資産	758	1,110
退職給付に係る資産	727	1,280
その他	1,193	1,394
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	8,492	11,230
固定資産合計	88,775	89,995
資産合計	157,517	160,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,265	22,834
電子記録債務	5,158	5,076
短期借入金	2 13,443	2 14,360
リース債務	261	145
未払法人税等	585	909
賞与引当金	2,902	3,017
役員賞与引当金	130	145
その他	8,511	6,596
流動負債合計	52,258	53,085
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	2 7,701	2 4,941
リース債務	370	215
繰延税金負債	1,135	1,828
再評価に係る繰延税金負債	5 7,621	5 7,601
退職給付に係る負債	546	1,163
環境対策引当金	59	52
資産除去債務	408	409
その他	367	331
固定負債合計	28,211	26,543
負債合計	80,469	79,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	42,433	46,501
自己株式	1,197	1,198
株主資本合計	51,380	55,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	2,780
土地再評価差額金	5 17,236	5 17,255
為替換算調整勘定	2,467	1,628
退職給付に係る調整累計額	452	382
その他の包括利益累計額合計	20,779	21,282
非支配株主持分	4,887	3,933
純資産合計	77,047	80,664
負債純資産合計	157,517	160,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	195,806	186,629
売上原価	1 173,258	1 164,765
売上総利益	22,548	21,864
販売費及び一般管理費	2, 3 12,432	2, 3 13,225
営業利益	10,115	8,639
営業外収益		
受取利息	46	35
受取配当金	155	155
固定資産賃貸料	73	70
その他	53	46
営業外収益合計	329	308
営業外費用		
支払利息	508	383
為替差損	669	396
その他	58	65
営業外費用合計	1,236	845
経常利益	9,208	8,101
特別利益		
固定資産売却益	4 16	4 41
投資有価証券売却益	-	0
保険差益	723	73
国庫補助金	-	163
特別利益合計	739	279
特別損失		
投資有価証券評価損	190	-
固定資産除却損	5 141	5 44
固定資産売却損	6 0	6 20
固定資産圧縮損	523	129
災害による損失	92	-
クレーム費	178	-
減損損失	7 361	-
特別損失合計	1,488	194
税金等調整前当期純利益	8,459	8,185
法人税、住民税及び事業税	2,692	2,388
法人税等調整額	58	261
法人税等合計	2,633	2,126
当期純利益	5,826	6,058
非支配株主に帰属する当期純利益	212	795
親会社株主に帰属する当期純利益	5,613	5,263

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,826	6,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,416	1,251
土地再評価差額金	392	19
為替換算調整勘定	715	964
退職給付に係る調整額	328	69
その他の包括利益合計	1 2,068	1 376
包括利益	3,757	6,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,727	5,766
非支配株主に係る包括利益	30	669

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	38,014	1,196	46,963
当期変動額					
剰余金の配当			1,194		1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			5,613		5,613
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,418	1	4,417
当期末残高	8,070	2,075	42,433	1,197	51,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包 括利益累計額 合計		
当期首残高	2,945	16,843	2,999	122	22,665	4,907	74,536
当期変動額							
剰余金の配当							1,194
親会社株主に帰属する当期純利益							5,613
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	392	531	329	1,885	20	1,906
当期変動額合計	1,416	392	531	329	1,885	20	2,510
当期末残高	1,528	17,236	2,467	452	20,779	4,887	77,047

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	42,433	1,197	51,380
当期変動額					
剰余金の配当			1,194		1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			5,263		5,263
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,068	0	4,067
当期末残高	8,070	2,075	46,501	1,198	55,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,528	17,236	2,467	452	20,779	4,887	77,047
当期変動額							
剰余金の配当							1,194
親会社株主に帰属する当期純利益							5,263
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	19	839	70	502	953	450
当期変動額合計	1,251	19	839	70	502	953	3,617
当期末残高	2,780	17,255	1,628	382	21,282	3,933	80,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,459	8,185
減価償却費	8,921	8,687
減損損失	361	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	5
賞与引当金の増減額(は減少)	46	142
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	453
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	66	288
受取利息及び受取配当金	202	191
支払利息	508	383
有形固定資産売却益	16	41
有形固定資産売却損	0	20
有形固定資産除却損	141	44
売上債権の増減額(は増加)	1,554	810
仕入債務の増減額(は減少)	1,312	1,786
たな卸資産の増減額(は増加)	3,926	88
その他	2,279	1,111
小計	21,572	17,181
利息及び配当金の受取額	203	191
利息の支払額	510	379
法人税等の還付額	452	27
法人税等の支払額	4,837	2,147
保険金の受取額	796	-
補助金の受取額	-	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,677	15,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206	271
定期預金の払戻による収入	277	452
有形固定資産の取得による支出	8,439	9,554
有形固定資産の売却による収入	56	462
投資有価証券の取得による支出	30	31
投資有価証券の売却による収入	-	152
貸付けによる支出	10	8
貸付金の回収による収入	15	12
その他	116	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,454	8,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,316	770
長期借入れによる収入	1,711	1,977
長期借入金の返済による支出	2,676	2,439
非支配株主への配当金の支払額	51	104
配当金の支払額	1,194	1,194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,403
その他	591	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,118	4,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,926	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	15,495	18,422
現金及び現金同等物の期末残高	18,422	20,198

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)協和製作所

尾道プレス工業(株)

PK U.S.A., INC.

THAI SUMMIT PKK CO., LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司

普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT.PK Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称等

(株)PKテクノ宇都宮

(株)PKテクノ川崎

(株)PKテクノ埼玉

(株)PKテクノ藤沢

(株)PKテクノ尾道

(株)PKエンジニアリング

OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社(株)PKテクノ宇都宮、(株)PKテクノ川崎、(株)PKテクノ埼玉、(株)PKテクノ藤沢、(株)PKテクノ尾道、(株)PKエンジニアリング、OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB 及びPT.PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに当社の工具については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益び与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	102百万円	102百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	580百万円	157百万円
機械装置及び運搬具	101	49
土地	1,126	177
計	1,808	384

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	421百万円	349百万円
長期借入金	749	390
計	1,171	739

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	41百万円	32百万円

4 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金及び保険差益により、129百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	- 百万円	5百万円
機械装置	523百万円	647百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円

5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	12,467百万円	12,491百万円

6 当社及び連結子会社（株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,775百万円	19,461百万円
借入実行残高	3,497	4,515
差引額	16,278	14,946

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	49百万円	37百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
製品発送費	1,563百万円	1,661百万円
従業員給料及び手当	3,070	3,084
従業員賞与	448	425
退職給付費用	318	318
賞与引当金繰入額	535	544
役員賞与引当金繰入額	130	145
福利厚生費	886	875

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	264百万円	272百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	11
工具、器具及び備品	-	29
計	16	41

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	124	25
工具、器具及び備品	3	0
計	141	44

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	20
工具、器具及び備品	0	-
計	0	20

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	PT.PK Manufacturing Indonesia (インドネシア共和国西ジャワ州)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	323百万円
遊休資産	協和製作所 (栃木県真岡市)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	37百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失361百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具323百万円及び工具、器具及び備品15百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,323百万円	1,753百万円
組替調整額	190	0
税効果調整前	2,133	1,753
税効果額	716	501
その他有価証券評価差額金	1,416	1,251
土地評価差額金：		
税効果額	392	19
土地評価差額金	392	19
為替換算調整勘定：		
当期発生額	715	964
組替調整額	-	-
税効果調整前	715	964
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	715	964
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	717	133
組替調整額	246	235
税効果調整前	471	102
税効果額	142	32
退職給付に係る調整額	328	69
その他の包括利益合計	2,068	376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)	5,378	2	-	5,380
合計	5,378	2	-	5,380

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	651	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	543	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式 (注)	5,380	1	-	5,382
合計	5,380	1	-	5,382

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	543	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	18,898百万円	20,456百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	476	257
現金及び現金同等物	18,422	20,198

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、転換社債型新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。転換社債型新株予約権付社債の償還期限は平成30年12月28日であり、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の支払期日は、決算日後最長で5年超6年内であります。金利の変動リスクに晒されている借入金等については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジすることとしておりますが、当連結会計年度末において金利の変動リスクに晒されている借入金等はありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計は金利スワップ取引について適用（特例処理）しておりますが、当連結会計年度においては上記のとおり金利の変動リスクに晒されている借入金等がありませんので、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関とのコミットメントライン契約や手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	18,898	18,898	-
(2)受取手形及び売掛金	34,336	34,336	-
(3)投資有価証券	5,775	5,775	-
資産計	59,009	59,009	-
(1)支払手形及び買掛金	21,265	21,265	-
(2)電子記録債務	5,158	5,158	-
(3)短期借入金	13,443	13,443	-
(4)リース債務(流動負債)	261	261	-
(5)転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,960	39
(6)長期借入金	7,701	7,669	32
(7)リース債務(固定負債)	370	323	46
負債計	58,200	58,082	118
デリバティブ取引	295	295	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	20,456	20,456	-
(2)受取手形及び売掛金	34,533	34,533	-
(3)投資有価証券	7,407	7,407	-
資産計	62,396	62,396	-
(1)支払手形及び買掛金	22,834	22,834	-
(2)電子記録債務	5,076	5,076	-
(3)短期借入金	14,360	14,360	-
(4)リース債務(流動負債)	145	145	-
(5)転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,025	25
(6)長期借入金	4,941	4,950	8
(7)リース債務(固定負債)	215	195	19
負債計	57,573	57,588	14
デリバティブ取引	28	28	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。
- (5) 転換社債型新株予約権付社債
 転換社債型新株予約権付社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リ
 スクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 注記事項「社債明細表」をご参照下さい。
- (6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定
 される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	111	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)
 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,898	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,336	-	-	-
合計	53,234	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,533	-	-	-
合計	54,989	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,443	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,716	1,319	1,060	433	171
リース債務	261	149	152	54	13	-
合計	13,704	4,866	1,472	1,114	446	171

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,360	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,717	1,456	848	555	363
リース債務	145	148	53	13	-	-
合計	14,506	1,865	1,510	861	555	363

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,243	2,874	2,368
小計	5,243	2,874	2,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	532	652	120
小計	532	652	120
合計	5,775	3,527	2,248

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,215	3,206	4,009
小計	7,215	3,206	4,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	191	199	7
小計	191	199	7
合計	7,407	3,405	4,001

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	152	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券について、190百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,962	-	233	233
	売建 米ドル	1,934	-	62	62
合計		3,896	-	295	295

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	300	-	28	28
合計		300	-	28	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	718	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,937百万円	13,689百万円
勤務費用	644	701
利息費用	96	58
数理計算上の差異の発生額	769	83
退職給付の支払額	729	720
その他	27	10
退職給付債務の期末残高	13,689	13,802

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	13,867百万円	14,069百万円
期待運用収益	138	140
数理計算上の差異の発生額	71	70
事業主からの拠出額	675	669
退職給付の支払額	682	670
その他	1	12
年金資産の期末残高	14,069	14,126

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	191百万円	197百万円
退職給付費用	21	24
退職給付の支払額	15	15
退職給付に係る負債の期末残高	197	206

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,357百万円	12,845百万円
年金資産	14,069	14,126
	712	1,280
非積立型制度の退職給付債務	530	1,163
連結貸借対照表上に計上された負債 と資産の純額	182	117
退職給付に係る負債	546	1,163
退職給付に係る資産	727	1,280
連結貸借対照表上に計上された負債と 資産の純額	182	117

(5) 退職給付費用及びその内訳の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	644百万円	701百万円
利息費用	96	58
期待運用収益	138	140
数理計算上の差異の費用処理額	225	255
過去勤務費用の費用処理額	3	3
簡便法を適用した退職給付費用	21	24
確定給付制度に係る退職給付費用	853	902

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	3百万円	3百万円
数理計算上の差異	473	99
合計	471	102

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	79百万円	75百万円
未認識数理計算上の差異	573	474
合計	652	550

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	70%	73%
株式	20	18
現金及び預金	9	9
その他	1	0
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	9.9	9.8

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率である。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度443百万円、当連結会計年度512百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	621百万円	628百万円
未払事業税	48	65
貸倒引当金	22	22
資産除去債務	127	127
固定資産未実現利益	592	500
棚卸資産未実現利益	49	61
繰越試験研究費	449	784
繰越欠損金	1,849	2,120
減価償却超過額	153	122
退職給付に係る負債	99	218
未払社会保険料(賞与)	102	108
その他	454	327
繰延税金資産小計	4,570	5,088
評価性引当額	1,002	991
繰延税金資産合計	3,567	4,096
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	16	14
その他有価証券評価差額金	720	1,221
全面時価評価法適用による評価差額	324	319
退職給付に係る資産	219	338
海外子会社の留保利益金	233	313
その他	1,433	1,554
繰延税金負債合計	2,947	3,763
繰延税資産(負債)の純額	620	333

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	997百万円	1,051百万円
固定資産 - 繰延税金資産	758	1,110
固定負債 - 繰延税金負債	1,135	1,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当額増減	2.4	0.2
税額控除	0.2	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	25.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	407百万円	408百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	408	409

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,849	20,668	193,518	2,287	195,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	625	1,955	2,580	-	2,580
計	173,474	22,623	196,098	2,287	198,386
セグメント利益又は損失()	13,988	342	13,646	150	13,796
セグメント資産	136,055	23,293	159,349	970	160,320
その他の項目					
減価償却費	7,674	1,202	8,877	13	8,890
のれんの償却額	-	222	222	-	222
減損損失	-	361	361	-	361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,041	861	7,903	5	7,909

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	161,096	23,304	184,400	2,228	186,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	978	1,888	2,866	-	2,866
計	162,075	25,192	187,267	2,228	189,496
セグメント利益	11,393	901	12,295	4	12,300
セグメント資産	138,839	22,673	161,513	1,043	162,556
その他の項目					
減価償却費	7,629	987	8,617	12	8,629
のれんの償却額	-	203	203	-	203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,596	1,032	9,629	6	9,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	196,098	187,267
「その他」の区分の売上高	2,287	2,228
セグメント間取引消去	2,580	2,866
連結財務諸表の売上高	195,806	186,629

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,646	12,295
「その他」の区分の利益	150	4
セグメント間取引消去	23	4
全社費用(注)	3,704	3,665
連結財務諸表の営業利益	10,115	8,639

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,349	161,513
「その他」の区分の資産	970	1,043
全社資産及びセグメント間取引消去(注)	2,802	2,263
連結財務諸表の資産合計	157,517	160,293

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,877	8,617	13	12	30	57	8,921	8,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,903	9,629	5	6	81	69	7,990	9,705

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
112,496	54,306	22,793	6,209	195,806

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
45,873	22,620	9,072	1,672	79,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	35,414	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	23,847	自動車関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
104,398	54,071	23,150	5,008	186,629

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
47,338	20,087	9,190	1,338	77,954

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	34,504	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス㈱	18,682	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連事業	建設機械関連事業	その他	合計
減損損失	-	361	-	361

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連事業	建設機械関連事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
当期償却額	-	222	-	222
当期末残高	-	611	-	611

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
当期償却額	-	203	-	203
当期末残高	-	355	-	355

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	664.30円	706.38円
1株当たり当期純利益金額	51.67円	48.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,613	5,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	5,613	5,263
期中平均株式数(株)	108,627,218	108,625,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債(券面総額10,000百万円)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プレス工業株	2018年満期円貨 建取得条項付転 換社債型新株予 約権付社債	平成25年 12月30日	10,000	10,000	-	無担保社債	平成30年 12月28日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込みに 関する事項
プレス工業株 普通株式	無償	594	10,000	-	100	自 平成26年 1月14日 至 平成30年 12月14日	(注)

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,963	12,756	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,479	1,603	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	261	145	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,701	4,941	2.2	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	370	215	-	平成30年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,776	19,662	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,717	1,456	848	555
リース債務	148	53	13	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	48,175	89,078	130,815	186,629
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,128	3,481	5,619	8,185
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,237	2,026	3,451	5,263
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.40	18.65	31.77	48.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.40	7.26	13.12	16.68

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,626	16,415
受取手形	3,038	3,040
売掛金	¹ 20,413	¹ 19,387
仕掛品	4,624	3,953
原材料及び貯蔵品	545	579
前払費用	72	88
繰延税金資産	666	676
その他	¹ 1,560	¹ 1,803
流動資産合計	45,548	45,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,250	³ 4,283
構築物	422	428
機械及び装置	³ 5,303	³ 5,738
車両運搬具	16	17
工具、器具及び備品	1,422	³ 1,608
土地	29,017	29,017
建設仮勘定	1,235	1,818
有形固定資産合計	41,667	42,910
無形固定資産		
ソフトウェア	250	286
その他	19	19
無形固定資産合計	270	305
投資その他の資産		
投資有価証券	5,687	7,274
関係会社株式	6,513	7,917
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	¹ 2,896	¹ 1,677
前払年金費用	1,368	1,657
その他	¹ 183	¹ 365
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	20,895	23,136
固定資産合計	62,833	66,352
資産合計	108,381	112,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	300	66
買掛金	1 10,384	1 10,424
電子記録債務	1 5,663	1 5,602
1年内返済予定の長期借入金	1,104	-
リース債務	110	1
未払金	1 267	1 590
未払費用	1 1,146	1 1,143
未払法人税等	293	617
前受金	148	1 72
預り金	1 2,239	1 2,437
賞与引当金	1,658	1,631
役員賞与引当金	120	130
その他	1 986	1 718
流動負債合計	24,422	23,435
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
リース債務	4	2
繰延税金負債	1,103	1,579
再評価に係る繰延税金負債	7,621	7,601
退職給付引当金	-	361
環境対策引当金	49	42
資産除去債務	337	338
その他	0	0
固定負債合計	19,116	19,925
負債合計	43,538	43,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,075	2,075
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35	32
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	26,087	28,938
利益剰余金合計	37,148	39,996
自己株式	1,197	1,198
株主資本合計	46,095	48,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	2,738
土地再評価差額金	17,236	17,255
評価・換算差額等合計	18,747	19,994
純資産合計	64,842	68,938
負債純資産合計	108,381	112,298

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,111,777	1,102,303
売上原価	1,097,183	1,090,255
売上総利益	14,594	12,047
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,045	1,119
従業員給料及び手当	2,031	2,016
従業員賞与	392	369
賞与引当金繰入額	396	386
役員賞与引当金繰入額	120	130
退職給付費用	257	256
福利厚生費	616	622
減価償却費	102	102
研究開発費	264	272
その他	1,280	1,256
販売費及び一般管理費合計	6,506	6,532
営業利益	8,087	5,515
営業外収益		
受取利息	193	167
受取配当金	1,582	1,257
固定資産賃貸料	1,108	1,107
その他	116	123
営業外収益合計	801	456
営業外費用		
支払利息	137	122
為替差損	429	8
その他	35	42
営業外費用合計	503	73
経常利益	8,385	5,899
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	-	0
保険差益	701	73
国庫補助金	-	160
特別利益合計	701	241
特別損失		
投資有価証券評価損	190	-
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	2,139	241
固定資産圧縮損	523	126
災害による損失	92	-
クレーム費	178	-
子会社株式評価損	976	-
特別損失合計	2,100	189
税引前当期純利益	6,985	5,950
法人税、住民税及び事業税	2,340	1,930
法人税等調整額	229	22
法人税等合計	2,570	1,907
当期純利益	4,415	4,043

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	39	11,000	22,862	33,927	1,196	42,876	
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						4		4	-		-	
剰余金の配当								1,194	1,194		1,194	
当期純利益								4,415	4,415		4,415	
自己株式の取得										1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	-	3,225	3,220	1	3,219	
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	35	11,000	26,087	37,148	1,197	46,095	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,908	16,843	19,751	62,628
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,194
当期純利益				4,415
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,397	392	1,004	1,004
当期変動額合計	1,397	392	1,004	2,214
当期末残高	1,511	17,236	18,747	64,842

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	35	11,000	26,087	37,148	1,197	46,095
当期変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩						3		3	-		-
剰余金の配当								1,194	1,194		1,194
当期純利益								4,043	4,043		4,043
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	2,851	2,848	0	2,847
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	32	11,000	28,938	39,996	1,198	48,943

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,511	17,236	18,747	64,842
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
剰余金の配当				1,194
当期純利益				4,043
自己株式の取得				0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,227	19	1,247	1,247
当期変動額合計	1,227	19	1,247	4,095
当期末残高	2,738	17,255	19,994	68,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,003百万円	5,130百万円
長期金銭債権	2,903	1,684
短期金銭債務	4,192	4,601

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PK U.S.A., INC.	3,972百万円 (US\$35,250千)	6,237百万円 (US\$55,600千)
PT.PK Manufacturing Indonesia	1,662百万円 (US\$14,755千)	1,657百万円 (US\$14,771千)
PRESS KOGYO SWEDEN AB	664百万円 (SEK48,000千)	590百万円 (SEK47,000千)

3 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金及び保険差益により、126百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
機械装置	523百万円	647百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,500	11,500

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,273百万円	6,353百万円
仕入高	13,063	13,492
営業取引以外の取引高	549	204

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	13百万円	6百万円
構築物	0	11
機械及び装置	124	23
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
計	139	41

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,917百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,513百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	511百万円	502百万円
子会社株式評価損	299	298
退職給付引当金	-	110
資産除去債務	103	103
未払労務費	81	82
未払事業税	42	55
減価償却超過額	51	39
その他	115	89
繰延税金資産小計	1,204	1,281
評価性引当額	486	455
繰延税金資産合計	718	826
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	713	1,202
前払年金費用	419	506
固定資産圧縮積立金	15	14
資産除去債務	6	5
繰延税金負債合計	1,156	1,729
繰延税金負債の純額	437	903

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割	0.3	
評価性引当額増減	4.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,882	352	110	315	17,124	12,841
	構築物	2,772	61	49	52	2,783	2,355
	機械及び装置	50,662	2,027	1,440	1,548	51,248	45,510
	車両運搬具	290	14	7	13	297	280
	工具、器具及び備品	14,239	1,277	356	1,085	15,160	13,552
	土地	29,017 (17,236)	- (19)	-	-	29,017 (17,255)	-
	建設仮勘定	1,235	19,186	18,603	-	1,818	-
	計	115,100 (17,236)	22,919 (19)	20,569	3,015	117,451 (17,255)	74,540
無形固定資産	ソフトウェア	1,226	136	41	59	1,321	1,034
	借地権	14	-	-	-	14	-
	その他	8	-	-	0	8	4
	計	1,249	136	41	59	1,344	1,039

1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	藤沢工場	フレーム組立附带設備	85
	宇都宮工場	プレス加工附带設備	306
機械及び装置	埼玉工場	アクスルユニット組立附带設備	206
		フレーム組立附带設備	142
	川崎工場	アクスルハウジング組立附带設備	42
		アクスルハウジング組立附带設備	275
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附带設備	166
		プレス加工附带設備	165
		フレーム組立附带設備	69
	尾道工場	塗装加工附带設備	232
		プレス加工附带設備	123
		塗装加工附带設備	103
		尾道工場附带設備	68
			パネル附带設備
工具、器具及び備品	宇都宮工場	アクスルプレスライン附带設備	98
		プレス加工附带設備	62
	埼玉工場	アクスルハウジング組立附带設備	49
	川崎工場	アクスルハウジング組立附带設備	102
		フレーム組立附带設備	62
	藤沢工場	プレス加工附带設備	44
		フレーム組立附带設備	150
	尾道工場	プレス加工附带設備	89
		パネル附带設備	362
			パネル附带設備

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
機械及び装置	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	601
		プレス加工附帯設備	182
		塗装加工附帯設備	45
工具、器具及び備品	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	49

3 「当期首残高」、「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地再評価差額金を記載しております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74	-	-	74
賞与引当金	1,658	1,631	1,658	1,631
役員賞与引当金	120	130	120	130
環境対策引当金	49	3	10	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.presskogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月8日関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。